

令和 3年度 杉並区施策評価表 I

(00004)

施策	04	利便性の高い快適な都市基盤の整備
目標	02	暮らしやすく快適で魅力あるまち
施策担当課	都市整備部管理課	関係課 経理市街土木管理土木計画狭あい土木事務

施策目標 道路と鉄道の立体交差化により、踏切による交通渋滞や事故、鉄道による地域分断が解消されるなど、地域の安全性や利便性が向上するとともに、地域コミュニティの活性化が進んでいます。また、狭あい道路の拡幅と電柱のセットバックが進み、防火性の向上と円滑な通行の確保が進んでいます。施設のバリアフリー化やユニバーサルデザインの整備により、誰もが暮らしやすく、快適で魅力あふれるまちになっています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	杉並区バリアフリー推進連絡会等の開催回数	指標名(1)	区内での定住意向
算式・指標説明		算式・指標説明	区民意向調査による
指標名(2)	沿線まちづくり活動団体支援数	指標名(2)	都市計画道路(区道)完成延長
算式・指標説明	まちづくり協議会への参加・協力等の回数	算式・指標説明	区内都市計画道路のうち整備完了した区道延長
指標名(3)	道路拡幅整備距離	指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)	南北バス「すぎ丸」運行本数	指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成30年度 実績	令和元年度		令和2年度		目標値	目標年度		
			計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標	活動指標(1)	1 回	2	2	2	2	/	/		
	活動指標(2)	2 件	36	35	50	35				
	活動指標(3)	3 m	8,325	10,000	7,410	10,000				
	活動指標(4)	4 本	79,317	79,488	79,401	79,364				
成果指標	成果指標(1)	5 %	87.6	89.0	87.0	89.0	86.9	90	令和3年度	
	成果指標(2)	6 m	7,022	7,022	7,022	7,022	7,022	8,052	令和3年度	
	成果指標(3)	7								
	成果指標(4)	8								
	成果指標(5)	9								
	成果指標(6)	10								
施策コスト	事業費	11 千円	4,998,909	5,533,459	5,165,530	5,578,041	5,121,261	特記事項		
	(内)投資的経費等	12 千円	2,409,090	2,392,334	2,260,095	2,308,957	2,046,809			
	(内)委託費	13 千円	3,679,989	4,191,948	3,883,745	4,394,676	4,038,661			
	職員数	常勤職員数(再任用含)	14 人	91.60	82.96	91.77	84.35	86.94		
		上記以外の職員	15 人	10.53	12.92	11.50	14.50	16.50		
	人件費	16 千円	772,214	706,994	801,417	715,454	748,891			
	総事業費	17 千円	5,771,123	6,240,453	5,966,947	6,293,495	5,870,152			
	国・都からの補助金等	18 千円	454,392	591,585	532,633	625,886	604,484			
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	19 %	/	/	3.4	0.8	1.6			
	人件費比率 (16÷17)	20 %	13.4	11.3	13.4	11.4	12.8			

令和 3年度 杉並区施策評価表 I

(00005)

施策	05	良好な住環境の整備
目標	02	暮らしやすく快適で魅力あるまち
施策担当課	住宅課	関係課 都市整備部管理課 市街地整備課 企画課

施策目標
 地域特性に応じた良好な住環境の保全・形成が進み、質の高い住宅都市「住み続けたいまち、住んでみたいまち」杉並として幅広く認識されています。また、歴史・文化、自然などの価値ある場所がネットワーク化され、まちの魅力・価値が高まっています。
 区民が良質な住宅と良好な住環境の中で、ゆとりある住生活が送れるようになっていきます。
 まちづくりに関する諸制度の的確な運用により、良好な市街地形成が進んでいます。

活動指標	成果指標
指標名(1) 長寿命化修繕工事の工事か所数 算式・指標説明	指標名(1) 住環境に満足する区民の割合 算式・指標説明 区民意向調査による
指標名(2) 区営住宅管理戸数 算式・指標説明	指標名(2) 最低居住面積水準未達の住宅に住む世帯の割合 算式・指標説明 住宅・土地統計調査による(5年に1度。30・元・2年度は30年度調査の実績値)
指標名(3) 高齢者住宅管理戸数 算式・指標説明	指標名(3) 算式・指標説明
指標名(4) 民間アパートあっせん申請件数 算式・指標説明	指標名(4) 算式・指標説明
	指標名(5) 算式・指標説明
	指標名(6) 算式・指標説明

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和2年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1 所	2	4	4	2	2	
	活動指標(2)	2 戸	944	944	944	944	978	
	活動指標(3)	3 戸	353	353	353	353	353	
	活動指標(4)	4 件	183	200	162	200	141	
成果指標	成果指標(1)	5 %	92.7	94.0	92.6	94.0	92.6	95 令和3年度
	成果指標(2)	6 %	15.7	8.5	15.7	12.0	15.7	5 令和3年度
	成果指標(3)	7						
	成果指標(4)	8						
	成果指標(5)	9						
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	1,193,778	1,239,293	1,144,758	1,383,883	1,337,416	特記事項
	(内) 投資的経費等	12 千円	71,624	104,617	104,616	99,405	99,405	
	(内) 委託費	13 千円	578,693	600,981	551,845	593,835	565,272	
	職員数	14 人	36.29	33.50	36.11	35.50	36.13	
	上記以外の職員	15 人	10.50	11.00	11.00	11.00	13.00	
	人件費(14+15)	16 千円	326,239	300,282	331,806	326,489	339,998	
	総事業費(11+16)	17 千円	1,520,017	1,539,575	1,476,564	1,710,372	1,677,414	
	国・都からの補助金等	18 千円	127,774	150,871	142,426	172,310	131,282	
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	19 %			2.9	11.1	13.6	
	人件費比率(16÷17)	20 %	21.5	19.5	22.5	19.1	20.3	

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>東京都では、国の新たな住宅セーフティネット法の施行に合わせて「東京都住宅確保要配慮者賃貸住宅供給促進計画」を策定し、住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅の供給促進や空き家の利活用等に取り組んでいます。また、「東京都におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例」に基づき、マンションの管理不全を防止し、市街地環境の向上に取り組んでいます。また、「東京都におけるまちの変化等に合わせ、住民のまちづくりへの関心の高まりから、住民発意によるまちづくりの取組が増えていくことが予想されるため、地域の特性を踏まえながら課題解決等を図る、地区計画制度を活用したまちづくりの推進を目指します。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>杉並区居住支援協議会の事業である住宅確保要配慮者に対するアパートあっせん事業では、申請件数は減少傾向にありますが、物件情報提供率は92.7%と高い水準を維持しています。空家等の対策については、周辺環境に著しく影響がある特定空家等に対し、令和2年2月から開始した除却等の行政代執行を完了させ、これまで区が判断した全ての特定空家等について問題が改善しました。また、特定空家等に準じる老朽危険空家の除却工事を助成し、所有者による自発的な除却を促すとともに、相続人不存在のため管理不全となった空家等について、所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法に基づき、相続財産管理人の選任申立を新たに行うなど、管理不全な空家等の改善を図りました。区有の既存住宅ストックである区営住宅については、積極的な長寿命化工事を行い、引き続き有効活用を図るとともに、居住者の高齢化への対応を進めています。まちづくり施策では、「阿佐ヶ谷駅北東地区地区計画」などの地区計画の既決定区域内では、地区計画の内容に沿った建築計画の届出により、良好な住環境の形成を誘導します。また、まちづくりイベントの開催やまちづくりだよりの発行等により、まちづくりの取組に対する区民理解が深まっていることから、今後もより理解を深める取組を継続して行います。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 1211"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 1211"> <p>現状維持</p> <p>住宅確保要配慮者に対する高齢者等アパートあっせん事業や居住支援事業を引き続き実施することにより、福祉の向上と住みやすい地域づくりを目指します。空家等の発生抑制と適正な管理について広く周知するとともに、管理不全な特定空家等の問題解決のため、杉並区空家等対策協議会の意見を踏まえ、適切に対応します。空家等の利活用に関わる課題整理やノウハウの収集のため、杉並区居住支援協議会や空家等に関するセミナーを行う事業者と連携し、引き続き空家等活用モデル事業を行います。また、「東京都におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例」に基づく管理状況届出制度の運用により、マンションの管理不全を予防し、適正な管理を促進します。区営住宅については、誰もが暮らしやすい環境を作るため、バリアフリー対策や長寿命化工事により快適な住環境を整備するとともに、高齢者・障害者・子育て世帯の入居を支援するために、優遇抽せんを引き続き実施します。まちづくり施策については、地域におけるまちづくりの機運の高まりや取組等を的確にとらえ、地区計画制度等を活用したまちづくりの推進を図るなど、地域特性を踏まえた土地利用の実現を目指します。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 1008 718 1211"> <p>今後の進め方</p> </td> <td></td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>現状維持</p> <p>住宅確保要配慮者に対する高齢者等アパートあっせん事業や居住支援事業を引き続き実施することにより、福祉の向上と住みやすい地域づくりを目指します。空家等の発生抑制と適正な管理について広く周知するとともに、管理不全な特定空家等の問題解決のため、杉並区空家等対策協議会の意見を踏まえ、適切に対応します。空家等の利活用に関わる課題整理やノウハウの収集のため、杉並区居住支援協議会や空家等に関するセミナーを行う事業者と連携し、引き続き空家等活用モデル事業を行います。また、「東京都におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例」に基づく管理状況届出制度の運用により、マンションの管理不全を予防し、適正な管理を促進します。区営住宅については、誰もが暮らしやすい環境を作るため、バリアフリー対策や長寿命化工事により快適な住環境を整備するとともに、高齢者・障害者・子育て世帯の入居を支援するために、優遇抽せんを引き続き実施します。まちづくり施策については、地域におけるまちづくりの機運の高まりや取組等を的確にとらえ、地区計画制度等を活用したまちづくりの推進を図るなど、地域特性を踏まえた土地利用の実現を目指します。</p>	<p>今後の進め方</p>	
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>現状維持</p> <p>住宅確保要配慮者に対する高齢者等アパートあっせん事業や居住支援事業を引き続き実施することにより、福祉の向上と住みやすい地域づくりを目指します。空家等の発生抑制と適正な管理について広く周知するとともに、管理不全な特定空家等の問題解決のため、杉並区空家等対策協議会の意見を踏まえ、適切に対応します。空家等の利活用に関わる課題整理やノウハウの収集のため、杉並区居住支援協議会や空家等に関するセミナーを行う事業者と連携し、引き続き空家等活用モデル事業を行います。また、「東京都におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例」に基づく管理状況届出制度の運用により、マンションの管理不全を予防し、適正な管理を促進します。区営住宅については、誰もが暮らしやすい環境を作るため、バリアフリー対策や長寿命化工事により快適な住環境を整備するとともに、高齢者・障害者・子育て世帯の入居を支援するために、優遇抽せんを引き続き実施します。まちづくり施策については、地域におけるまちづくりの機運の高まりや取組等を的確にとらえ、地区計画制度等を活用したまちづくりの推進を図るなど、地域特性を踏まえた土地利用の実現を目指します。</p>				
<p>今後の進め方</p>					

令和 3年度 杉並区施策評価表 I

(0006)

施策	06	魅力的でにぎわいのある多心型まちづくり
目標	02	暮らしやすく快適で魅力あるまち
施策担当課	市街地整備課	関係課 産業振興センター みどり公園課

施策目標 荻窪駅周辺では、商業機能や生活利便施設の集積及び利便性の高い都市空間の形成など、「都市再生まちづくり」が着実に進んでいます。駅を中心に区内各地域の特性を活かした魅力のあるまちづくりが進み、多くの人が訪れたいと活力が生まれています。また活かなみ景観の視点から考えるまちづくり活動など区民一人ひとりの主体的な取組が進み、美しいまちなみづくりを支えています。「杉並」の知名度の高まりとともに、杉並の「良さ」、「らしさ」が区外にも周知され、持続的に集客力が高まり、にぎわいの創出につながっています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	地元住民や各種団体、関係事業者等との打合せ回数	指標名(1)	住環境に満足する区民の割合
算式・指標説明		算式・指標説明	区民意向調査による
指標名(2)	駅周辺まちづくりに関する懇談会・意見交換会等の開催数	指標名(2)	杉並区のまちを美しいと思う人の割合
算式・指標説明		算式・指標説明	区民意向調査による
指標名(3)	景観新聞(景観録)の発行部数	指標名(3)	区内全駅の1日平均乗降人員
算式・指標説明		算式・指標説明	各鉄道会社の公表による(JR4駅は乗車人員、他の駅は乗降人員の平均)実績及び目標値は前年度値を使用
指標名(4)	中央線あるあるプロジェクト新聞PR回数	指標名(4)	「すぎなみ学倶楽部」のアクセス数
算式・指標説明		算式・指標説明	ページビュー数
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和2年度		目標値	目標年度
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績		
活動指標	活動指標(1)	1 回	24	24	56	38	48	
	活動指標(2)	2 回	7	5	10	5	6	
	活動指標(3)	3 部	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	
	活動指標(4)	4 回	16	16	17	16	14	
成果指標	成果指標(1)	5 %	92.7	94.0	92.6	94.5	92.6	95 令和3年度
	成果指標(2)	6 %	79.7	83.0	78.6	84.0	80.5	85 令和3年度
	成果指標(3)	7 人	748,182	745,000	759,900	750,000	759,871	759,000 令和3年度
	成果指標(4)	8 件	627,401	650,000	767,743	660,000	793,691	670,000 令和3年度
	成果指標(5)	9						
	成果指標(6)	10						
施策コスト	事業費	11 千円	175,240	189,639	178,496	179,629	154,708	特記事項
	(内)投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0	
	(内)委託費	13 千円	106,534	116,450	110,703	107,405	96,835	
	職員数	14 人	14.97	14.65	15.54	14.42	16.38	
	上記以外の職員	15 人	3.21	2.00	2.00	2.00	2.00	
	人件費(14+15)	16 千円	136,054	129,619	141,638	131,874	146,535	
	総事業費(11+16)	17 千円	311,294	319,258	320,134	311,503	301,243	
	国・都からの補助金等	18 千円	8,447	13,937	12,916	5,000	11,745	
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	19 %			2.8	2.4	5.9	
	人件費比率(16÷17)	20 %	43.7	40.6	44.2	42.3	48.6	

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>これまで駅周辺は、まちづくりが進められて来ましたが、数十年が経ち環境の変化や建物の老朽化等により新たなまちづくりの必要性も出てきています。一方、既成市街地のため空地が少なく、再開発に伴う高度利用や商業地化に対して、様々な住民の意見があります。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年の訪日外国人旅行者数は約411万5900人(対前年比約87%減)となるなど、インバウンドを含めた観光客の動向、今後の観光施策を取り巻く状況は不透明となっています。しかし、新型コロナウイルス感染症収束後の観光需要回復を見据えて、引き続き「杉並ならではの」魅力ある観光コンテンツを充実させるとともに積極的な情報発信に取り組みながら、区の「にぎわい・商機」の創出につなげていく必要があります。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>「にぎわいの創出」に向けた取組として、区内JR中央線4駅周辺の魅力を発信する「中央線あるあるプロジェクト」では、WEBやSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)等による多様な情報発信を行い、新たに制作したYouTube(ユーチューブ)動画がこれまでに最も多い13.2万回以上の再生回数となるなど、杉並区の魅力を広く発信しています。また、区民ライターが区内の様々な魅力を紹介する杉並区の公式ウェブサイト「すぎなみ学倶楽部」では、区内ゆかりの著名人の記事などを新たに更新し、ページビュー数が793,691件となり、目標値を上回りました。</p> <p>「景観まちづくり」の取組として、「杉並景観録」を17,500部作成し、配布しました。また、荻窪駅周辺では、交通の観点からのまちづくりの推進を掲げた「荻窪駅周辺都市総合交通戦略」に基づく取組として、公共交通の乗換え経路の改善に向け、「荻窪駅周辺サイン整備計画中間まとめ」を作成しました。さらに、荻窪の歴史的・文化的観光資源を活用したまちづくりの推進を掲げた、「荻窪の歴史・まち・人を想う15の提案」の取組として、地域の方々や荻窪について考えるためのワークショップを開催しました。荻外荘については、復原・整備に向けて、(仮称)荻外荘公園整備実施設計に着手しました。西荻窪駅周辺では、オンラインを活用した懇談会等の開催やまちづくりだよりの発行を行いました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 現状維持</p> <p>今後の進め方 魅力的でにぎわいのあるまちとしての取組を進めていくため、引き続き、民間団体や区民等と協働して「中央線あるあるプロジェクト」や「すぎなみ学倶楽部」等を通じた効果的な情報発信を行い、新型コロナウイルス感染症収束後の観光客の誘致につなげます。また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、ターゲットや媒体等の情報発信内容を見直していきます。</p> <p>荻窪駅周辺については、ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、「荻窪駅周辺都市総合交通戦略」の見直しを検討し、社会情勢に合わせた取組を推進します。また、(仮称)荻外荘公園の公開を見据え、地域の方々とともに荻窪の魅力と回遊性を向上させる取組を進めます。さらに、南北地域間の分断解消と駅及び駅周辺の交通機能や利便性の向上に向け、調査・検討を行います。</p> <p>西荻窪駅周辺では、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、オンラインを活用した懇談会等の開催を行うとともに、さまざまな地域住民等の意見を把握し、まちづくりの取組への理解を深めながら、まちづくり方針の策定を目指します。</p>
--------------------------	---

令和 3年度 杉並区施策評価表 I

(00007)

施策	07	地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興
目標	02	暮らしやすく快適で魅力あるまち
施策担当課	産業振興センター	関係課

施策目標	<p>区と区内産業経済団体等が一体となって様々な産業振興策を実施し、区内経済が着実に活性化してきています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 区内農業者等による地産地消の取組が行われ、学校給食へ農産物が提供されるなど、都市型農業の持つ多面性が生かされるようになってきています。 就労支援や創業支援等の取組により、多くの意欲ある現役世代等の就職が叶うとともに、創業が進んでいます。
------	---

活動指標		成果指標	
指標名(1)	融資あっせん件数	指標名(1)	就労支援センターの利用により、就職が決定した人数
算式・指標説明		算式・指標説明	就労準備相談及びハローワークコーナーを利用し、就職が決定した人数
指標名(2)	装飾灯LED化及び防犯カメラ設置補助商店街数	指標名(2)	創業支援による創業者数
算式・指標説明		算式・指標説明	区が実施する特定創業支援事業を利用し、区内で創業した事業者数
指標名(3)	農家戸数	指標名(3)	商店街への満足度
算式・指標説明		算式・指標説明	区民意向調査による
指標名(4)	就労準備相談・心としごとの相談件数	指標名(4)	区内農業産出額
算式・指標説明		算式・指標説明	東京都農作物生産状況調査による(目標及び実績は、当該年度において直近でとれる数値)
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成30年度	令和元年度		令和2年度		目標値	目標年度	
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1 件	563	1,000	521	1,000	1,054		
	活動指標(2)	2 商店街	21	16	11	14	10		
	活動指標(3)	3 戸	135	135	129	129	127		
	活動指標(4)	4 件	1,591	2,150	1,505	2,150	1,821		
成果指標	成果指標(1)	5 人	719	850以上	646	850以上	465	年850以上 令和3年度	
	成果指標(2)	6 件	88	80	90	80	111	年80件 令和3年度	
	成果指標(3)	7 %	62.1	63	66.6	64	64.5	65 令和3年度	
	成果指標(4)	8 (百万円)	317	360	315	365	315	370 令和3年度	
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11 千円	2,120,574	768,919	678,923	1,364,526	1,173,713	特記事項	
	(内)投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0		
	(内)委託費	13 千円	238,303	225,460	216,202	459,395	413,132		
	職員数	常勤職員数(再任用含)	14 人	16.60	15.50	18.28	16.12		21.21
		上記以外の職員	15 人	11.00	10.00	11.00	11.50		14.36
	人件費(14+15)	16 千円	173,852	161,494	193,245	175,954	232,448		
	総事業費(11+16)	17 千円	2,294,426	930,413	872,168	1,540,480	1,406,161		
	国・都からの補助金等	18 千円	94,489	113,041	82,171	51,159	524,250		
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	19 %			62.0	65.6	61.2		
	人件費比率(16÷17)	20 %	7.6	17.4	22.2	11.4	16.5		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>近年、日本経済は穏やかな回復基調にありましたが、令和2年3月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、大きな打撃を受けています。この影響は今後も長引くことが見込まれ、区内の中小企業者や商店街等に対して、社会情勢の変化に即した支援を実施していく必要があります。</p> <p>農業では、特に都市部において相続や後継者不足などから農地面積及び農家戸数は減少傾向にあります。令和4年(2022)には、区内のほとんどの生産緑地が指定から30年の期限を迎えることもあり、これらの生産緑地の所有者に対し新たな農地保全制度である特定生産緑地の指定に向けての周知・支援を図ることが重要となっています。こうした中、農地は新鮮な地元農産物の生産の場のみならず、区民にやすらぎや潤いを与える場、防災上のオープンスペース等の多様な役割を果たすものであるため、引き続き適切に保全を図る必要があります。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>杉並区産業振興計画に基づき、次のとおり、区内産業の振興に取り組みました。</p> <p>商店街支援では、計10商店街に装飾灯のLED化や防犯カメラの設置助成を実施し、安心・安全な商店街の環境整備を支援したほか、コロナ禍における取組として、杉並区商店会連合会が実施する商店街応援キャンペーン事業への助成やテラス営業に係る道路占用許可への支援等を行いました。</p> <p>中小企業支援では、中小企業資金融資あっせん制度の新型コロナウイルス感染症対策特例資金の期間を延長し、更に信用保証料全額補助を実施したことにより、令和元年度と比較して533件の増加(202.3%増)となりました。また、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化に対して、商工相談窓口の相談員を継続的に増員し支援強化を図るとともに、雇用調整助成金申請支援、店舗家賃負担助成、環境整備支援、新ビジネススタイル事業導入助成など、売上が減少している区内中小企業者への支援事業を実施しました。</p> <p>農業分野では、農業と福祉の連携事業を区民ボランティアの協力を得ながら推進し、農福連携農園において収穫物の福祉施設等への提供や収穫体験などを実施しました。農家戸数は年々減少傾向(令和元年度比2戸減)にあるものの、区内農業産出額は令和元年度と同額となっています。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>引き続き適時適切な新型コロナウイルス感染症対策を実施していくとともに、令和4年度の産業振興計画改定に向けて、社会情勢の変化を踏まえた新たな産業振興策について検討していきます。</p> <p>商店街支援では、老朽化した商店街施設・設備の整備事業などへの支援を通して、地域住民がより安心・安全に買い物ができる環境を整備し、イベント事業への支援と合わせて、にぎわいの回復につなげていきます。</p> <p>中小企業支援では、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業者等に対し、感染症拡大防止又は社会に適合する事業形態への転換や、新業態の開拓などへの支援を引き続き実施します。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による雇用の悪化が懸念される中、福祉部門や他の就労関係機関との連携を図りながら一人ひとりの状況に応じた就労支援を継続していきます。</p> <p>農業においては、農業者が安定的に営農が続けられるよう、都市農地の効果的な活用に向けた助言等を行っていきます。また、区民の農にふれあう機会や地産地消の推進などに継続的に取り組み、都市農地の保全につなげていきます。農業と福祉の連携事業では、令和3年4月に全面開園した農福連携農園(愛称「すぎのこ農園」)について、今後の中・長期的な取組を計画化したアクションプランを策定し、都市農地が持つ新たな機能や魅力を発信していきます。</p>
--------------------------	--